

三原市事業レビュー点検結果【速報】

1 趣旨

事務事業の必要性や、その手法が上位目的である施策に適切に貢献しているかを、外部の視点で点検することで、単なる予算削減に止まらず、事務の改善につなげる。

2 概要

- (1) 日 程 平成 26 年 10 月 18 日 (土) 9:30~18:00
- (2) 場 所 三原市ゆめきやりあセンター多目的ホール
- (3) 対象施策 三原市長期総合計画後期基本計画に掲げる 74 施策の中から、三原市まちづくり戦略検討会議が次の 10 施策を選定。
- | | | |
|---------------------|---|-------------|
| ①子育て支援の充実 | } | <テーマ:こども> |
| ②幼児教育の充実 | | |
| ③工業の振興 | } | <テーマ:まちの活力> |
| ④中心市街地の活性化 | | |
| ⑤生涯スポーツの推進 | | <テーマ:スポーツ> |
| ⑥市民が参加・参画しやすい仕組みづくり | | <テーマ:協働> |
| ⑦生活交通の維持・確保 | | <テーマ:生活交通> |
| ⑧高齢社会対策の推進 | } | <テーマ:長寿社会> |
| ⑨医療体制の充実 | | |
| ⑩小・中学校教育の充実 | | <テーマ:学校教育> |
- (4) 点検体制 2 班体制で点検 (1 班あたり 5 名の委員及び専門委員で構成)

3 各委員から出された主な意見

(1) テーマ:こども

①施策の基本方針・目標指標に対する意見

- ・仕事と子育ての両立のためには企業との連携が重要。
- ・少子化対策は子育て支援のみならず、雇用対策や定住促進対策などの施策との連携が必要であり、横断的に推進していくべき。
- ・様々な子育て支援策があるが、施設や制度の充実などに関し、働く女性のニーズ、意見を把握し、利用者、受益者にとって充実しているかという視点をもって進めるべき。
- ・目標として、住民の満足度などを指標にすることも大切であるが、客観的な数値目標と組み合わせることで、より施策の効果を把握することが必要である。
- ・「仕事と子育てが両立できる」や「働く女性の安心感」の把握につながる指標、育休や産休の取得状況なども指標として検討すべき。
- ・「幼児教育の充実」では、施設の充実を図る指標だけでなく、教育内容に関する指標が必要である。

②個別の課題に対する意見

- ・周辺部は公立、中心部や人口が増加している地域は私立に任せるなど、地域性や費用面を考慮し、三原市の特性に応じて、幼稚園・保育所の適正配置を実施すべき。
- ・国が進める幼稚園・保育所の一元化の動きに対応し、三原市内での保育所のニーズと、幼稚園のニ

ーズをしっかりと把握し、短時間、長時間の定員設定など計画的に進める必要がある。

- ・公立保育所においても延長保育などを拡充していく必要があり、退職者の再雇用や高齢者の活用を検討すべき。
- ・公私の配置を考えるうえでは、私立の経営者の理念や意思をしっかりと聞いて、そのニーズを取り込むべき。
- ・乳幼児等医療費の助成については、市の子育て環境充実のために、対象年齢を上げるなど、制度の拡充を図るべき。
- ・子どもの情操教育のため、年齢の異なる子どもと一緒に活動する児童クラブや子ども教室は重要であり、両制度の内容が重複しないように、統合や連携した運営を図るべき。
- ・子育て支援という視点から児童クラブの時間延長や施設の充実を図り、保護者が安心して利用できるよう、改善を図るべき。

③その他の主要事業

- ・幼稚園の公開研究会は、私立の教諭も積極的、主体的に関われるよう配慮し、公私ともに技術向上を図るべき。

(2) テーマ：まちの活力

①施策の基本方針・目標指標に対する意見

- ・第2次産業から第3次産業への移行の流れの中、新たな成長産業や起業を促す施策を積極的に推進していくべき。
- ・新規創業者数のような起業に関する目標指標も必要である。
- ・目標指標である「中心市街地の活性化に対する満足度」「空き店舗を活用した中心市街地の新規開業店数」の目標値が低すぎる。
- ・中心市街地の「賑わい」を把握するため、市民意識だけではなく、歩行者交通量など具体的な指標が必要である。

②個別の課題に対する意見

- ・企業誘致に関しては、三原市に立地する企業側のメリットは、「自然災害のリスクが少ない」、「人口集積している地域がコンパクトにまとまっている」などであり、東日本大震災以降の企業のリスク分散の方針にマッチしている。
- ・空港・港湾を活かし、空港を有する都市や海外へのアピールが必要。空港貨物便の活用などは、物流系の企業に対して強みになる。
- ・起業化セミナーは、都市圏からのUターンをターゲットにするため、東京や大阪での開催も検討すべき。
- ・新たな起業だけでなく、市内での家業を継いでいけるようなアドバイスなど、今あるものがなくならないような支援が必要である。
- ・大学と連携し、インキュベーション施設を中心部で提供することなどによる起業化支援の検討が必要である。
- ・中心市街地活性化については、三原城築城450年のイベントとも連携し、市民も巻き込んで、盛り上げていくことが必要である。
- ・中心市街地の空き店舗対策では、店に入りにくいなど構造上の問題や耐震性などの問題もあるはずであり、そのような対策にも支援することが必要である。

③その他の主要事業

- ・産業観光事業では、工業だけでなく第1次産業から第3次産業まで地域資源を洗い出し、横断的に進めていくことが産業全体の振興につながる。

(3) テーマ：スポーツ

①施策の基本方針・目標指標に対する意見

- ・裾野を広げるためには、「見るスポーツ」も重要であり、特に子どもたちにはトップアスリートを見ることが、スポーツに取り組む動機付けになる。
- ・トップアスリート・オリンピック選手を養成するなど、夢のある指標を設定すべき。
- ・国や県でも「スポーツに定期的に取り組む人の割合」を目標にしており、同様の指標も必要である。

②個別の課題に対する意見

- ・スポーツ教室は、本来は民間が行うような事業。その意味で、施設使用料を含めた運営経費全体から、適切な受益者負担水準とすべき。
- ・子ども対象のスポーツ教室は公費負担があっても理解できるものであり、受益者負担の考え方を整理し、見直すべき。
- ・総合型地域スポーツクラブは、自立した運営を図るべきであり、補助金等の見直しも含め、支援方法を検討すべき。
- ・体育協会と連携をとって、指導者の選出、教室の運営を委ねることを検討すべき。
- ・スポーツ大会やスポーツイベント開催は、市民体育大会など地域性がある大会は市が責任を持って継続し、各競技の大会などは、競技団体の主催へ移行すべき。

(4) テーマ：協働

①施策の基本方針・目標指標に対する意見

- ・基礎的な自治会・町内会レベルでは活動が困難になって限界がきており、ヨコの連携（団体のネットワーク化）が必要な段階にきている。
- ・行政は財政的な自治組織の活動支援だけでなく、防災とか見守り事業など身近な公共活動を行政と自治組織が協働で行なう必要がある。
- ・協働は何の役に立つのかといった点で市民の実感になっていない面がある。
- ・協働について認知度を測る段階ではなく、実践的な取り組みの活動量を測る指標とするべき。

②個別の課題に対する意見

- ・地域担当職員制度を地域とのパイプ役として制度設計する必要がある。
- ・転入者に町内会への加入を市として奨励するなど、基礎単位の町内会を活性化する必要がある。
- ・行政が財政支援する場合は、予算を効率的に活用するため、受け皿組織として「活動中核組織」の設立を働き掛ける必要がある。
- ・地域との協働のあり方を明確に制度設計したうえで、住民自治組織のあり方を決めることが必要である。
- ・中間支援組織は、他市の事例を参考に、例えば小学校単位で活動すると有効で、その拠点づくりが必要である。
- ・フォーラム型の啓発は時代遅れ。実際の活動団体への補助にまわすか、人材育成の研修等に切り替えるべき

【「フォーラム」の仕分け判定】

⇒現行のままなら不要。担当職員の意識啓発などに改善するべき。：全員一致

(5) テーマ：生活交通

①施策の基本方針・目標指標に対する意見

- ・交通弱者に配慮しながら、シビルミニマム（必要最小限の生活環境）の基準が必要である。
- ・赤字路線を黒字路線がカバーする全体のマネジメントが必要である。
- ・地方では、公共交通を維持すると際限なく赤字を補填することになるため、行政として支えるべきサービス水準を決めるべき。

②個別の課題に対する意見

- ・単なる赤字補填と捉えるのではなく、生活交通をインフラ（生活のセーフティネット）と捉え、真のニーズを把握して、路線の見直しと活性化に関する基準を設けることが必要である。
- ・地方公共交通に行政の支援は当然だが、赤字幅が突出して大きい場合は、他の形態を考えることも必要である。
- ・「路線の最適化」という考え方がない。現状維持なら必ず衰退するので、住民や企業へのアンケートなど、維持だけでなくニーズの把握と分析を進め、マイナスを補う仕組みが必要である。

(6) テーマ：長寿社会

①施策の基本方針・目標指標に対する意見

- ・高齢者福祉の施策は、①要介護高齢者への対策、②健康寿命延伸の対策、③就業可能な高齢者の活用、という三層構造で組み立てるべき。その意味では、③の段階の取組が弱いので、高齢者の就業率を指標に加えることを検討すべき。
- ・仕事をリタイアする前に、趣味・生きがいを作らせる施策が必要である。
- ・地域での見守りに関し、どれだけ多くの職種と連携させているかも重要な指標となる。
- ・アンケート回収率を指標にしているが、アンケートに回答していない層にこそ、行政の支援が必要なケースが多いことが考えられる。
- ・介護保険認定率を指標として掲げる意図として、介護費用を減らすことのための目標ならば、認定基準を厳しくする方向になるおそれがあり、理念と目標設定の齟齬をきたす可能性がある。例えば、進行度を遅らせることを目標として捉えることなどを検討すべき。

②個別の課題に対する意見

- ・介護施設の整備は、（ピーク時の）ニーズに従って整備すればいいという問題ではない。グループホームのような小規模な施設で賄う、転用を見込んだ施設整備など、工夫が必要である。
- ・隣接している団体との広域連携を検討すべき。
- ・高齢者向けの配食サービスは、民間の事業拡大で利用者が減少しており、基本的には民間に委ねるべきだが、不採算地域は行政がカバーする必要がある。

【「配食サービス」の仕分け判定】

⇒基本的に民間で実施し、不採算地域のゾーニングをしたうえで、民間事業者の参入が困難な地域は行政が補完：4名、「判定の前提として民間事業者の意向の把握が必要」との理由で判定困難：1名

- ・敬老祝い金は、平均寿命の延伸や、県内市町の状況からみても、見直しが必要である。

【「敬老祝金」の仕分け判定】

⇒不要：1名、基準を見直して実施（77歳と101歳以降は不要）：4名

- ・民生委員の問題は、他団体でも充足できない状況が見られ、協力委員など補助する人材の育成が急がれる。またそれと連動して、住民による組織的な体制づくりによる見守り及び生活支援が求められている。
- ・高齢者サロン事業は拡充すべき。多くの団体同様、三原市も社会福祉協議会に委託しているが、この形態では限界がある。専門的なノウハウを蓄積したNPOを育成するなど、担い手の見直しが必要である。
- ・高齢者の居場所づくりなら、毎日開設して、「いつ行っても、だれかが待っている」という運営形態が望ましく、常設型のサロンの本格的な増設が求められる。運営に必要な基盤づくりのため、受益者負担も検討すべき。

(7) テーマ：学校教育

①施策の基本方針・目標指標に対する意見

- ・「学校の統廃合」というのは、直接、生徒児童の学力向上に結びつくものではなく、別の視点の施策に掲げるべきではないか。複式学級の解消が本来の目的ならば、そういった表現に見直すべき。
- ・学力だけでなく、対人コミュニケーションが重要になっており、方針として検討すべき。
- ・地域の祭りや行事への参加、地域課題のボランティアへの参加など、現場を体験させることが重要である。
- ・地域活動への参加（児童生徒、教員）を指標に加える必要がある。

②個別の課題に対する意見

- ・学校給食調理業務の民間委託の拡大については、同じサービスなら安価なほうが良いことには異論はないが、安全性の確保と地産池消の確保は不可欠である。また実施するにあたってはメリットと同時にデメリットやリスクも含めてきちんと説明して、合意形成すべき。
- ・地場の産品をたべることも、郷土のよさを実感できることに繋がる。
- ・読書活動に関しては、家庭での読書が重要。財政的に厳しい状況下であるので、学校図書館司書を増すより、まず先生が本を紹介し、児童・生徒には響くようにすべき。

【傍聴受付名簿記載人数】

23人

【Ustream（動画共有サービス）利用者数】

A班：167人

B班：179人